

令和元事業年度

財 務 諸 表

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
損失の処理に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	87,733,806,571	
土地減損損失累計額	△ 164,139,420	87,569,667,151
建物	13,678,225,365	
建物減価償却累計額	△ 8,617,206,119	5,061,019,246
構築物	2,009,312,563	
構築物減価償却累計額	△ 1,460,995,434	548,317,129
機械装置	29,914,800	
機械装置減価償却累計額	△ 11,055,584	18,859,216
工具器具備品	7,072,406,570	
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,433,882,179	638,524,391
図書		1,049,073,688
美術品・収蔵品		928,126,426
船舶	12,685,944,069	
船舶減価償却累計額	△ 8,561,494,678	4,124,449,391
車両運搬具	17,566,914	
車両運搬具減価償却累計額	△ 15,813,064	1,753,850
建設仮勘定		2,809,138,236
有形固定資産合計		102,748,928,724
2. 無形固定資産		
特許権		48,355,681
ソフトウェア		61,212,506
特許仮勘定		94,333,072
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		204,408,259
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		1,416,059,011
長期貸付金	4,464,000	
貸倒引当金	△ 1,124,000	3,340,000
出資金		50,000
長期未収入金	3,891,003	
貸倒引当金	△ 3,891,003	-
長期前払費用		15,220
投資その他の資産合計		1,419,464,231
固定資産合計		104,372,801,214
II. 流動資産		
現金及び預金		2,370,601,852
未収学生納付金収入	30,527,100	
徴収不能引当金	△ 1,280,500	29,246,600
有価証券		9,994,345
たな卸資産		46,937,682
前渡金		218,000
未収収益		2,733,080
未収入金	110,313,358	
貸倒引当金	△ 123,190	110,190,168
立替金		6,584,593
仮払金		101,400
流動資産合計		2,576,607,720
資産合計		106,949,408,934
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	916,205,804	
資産見返補助金等	261,456,304	
資産見返寄附金	307,634,290	
資産見返物品受贈額	756,635,501	
建設仮勘定見返運営費交付金等	12,742,900	
建設仮勘定見返施設費	2,795,106,170	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	93,628,932	5,143,409,901
環境対策引当金		410,300
長期未払金		672,265
固定負債合計		5,144,492,466

II. 流動負債			
運営費交付金債務	123,027,800		
寄附金債務	1,930,658,515		
前受受託研究費	21,092,094		
前受共同研究費	63,182,550		
前受受託事業費等	691,915		
前受金	9,288,500		
預り科学研究費補助金	48,032,774		
預り金	76,755,316		
未払金	1,223,576,433		
未払消費税等	75,918,000		
賞与引当金	1,547,792		
建物安全対策引当金	18,154,192		
流動負債合計		<u>3,591,925,881</u>	
負債合計			<u>8,736,418,347</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金			
資本金合計	<u>104,406,420,342</u>		
資本剰余金		104,406,420,342	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	12,602,322,584		
損益外減価償却累計額	△ 19,107,768,310		
損益外減損損失累計額	△ 164,139,420		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計			△ 6,543,291,146
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	520,141,163		
当期未処理損失	<u>△ 170,279,772</u>		
(うち当期総損失)	<u>△ 170,279,772</u>		
利益剰余金合計		<u>349,861,391</u>	
純資産合計			<u>98,212,990,587</u>
負債純資産合計			<u><u>106,949,408,934</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,449,654,941		
研究経費	517,809,681		
教育研究支援経費	451,413,739		
受託研究費	500,931,097		
共同研究費	273,807,419		
受託事業費等	49,317,382		
役員人件費	63,719,844		
教員人件費	3,834,808,431		
職員人件費	<u>1,531,860,682</u>	8,673,323,216	
一般管理費		355,688,130	
財務費用			
支払利息	1,147,797		
為替差損	<u>67,500</u>	1,215,297	
経常費用合計			<u>9,030,226,643</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,386,248,974	
授業料収益		1,318,809,859	
入学料収益		208,341,600	
検定料収益		48,179,800	
受託研究収益		533,545,296	
共同研究収益		276,578,798	
受託事業等収益		53,587,658	
寄附金収益		211,437,161	
施設費収益		139,244,457	
補助金等収益		137,469,467	
資産見返運営費交付金等戻入		122,004,993	
資産見返補助金等戻入		134,970,742	
資産見返寄附金戻入		67,140,732	
資産見返物品受贈額戻入		4,338,951	
建設仮勘定見返施設費戻入		3,318,862	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入		1,923,158	
財務収益			
受取利息	128,036		
有価証券利息	2,772,322		
その他の財務収益	<u>123,920</u>	3,024,278	
雑益			
財産貸付料収入	133,504,449		
その他の雑益	<u>135,008,156</u>	268,512,605	
経常収益合計			<u>8,918,677,391</u>
III. 経常損失			△ 111,549,252
IV. 臨時損失			
環境対策引当金繰入額		183,700	
固定資産除却損		15	
固定資産売却損		111,644,500	
臨時損失計			<u>111,828,215</u>
V. 臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		8	
資産見返寄附金戻入		3	
資産見返物品受贈額戻入		2	
受取保険金		2,184,455	
その他臨時利益		7,900	
臨時利益計			<u>2,192,368</u>
VI. 当期純損失			△ 221,185,099
VII. 目的積立金取崩額			<u>50,905,327</u>
VIII. 当期総損失			<u>△ 170,279,772</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,713,422,176
人件費支出	△ 5,391,637,363
その他の業務支出	△ 293,336,922
運営費交付金収入	5,438,312,000
授業料収入	1,249,433,625
入学金収入	196,215,600
検定料収入	48,179,800
受託研究収入	539,333,209
共同研究収入	245,863,945
受託事業等収入	51,674,927
財産貸付料収入	131,945,226
その他の収入	137,810,860
補助金等収入	302,553,340
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,521,655
寄附金収入	162,660,044
預り金増加額	1,020,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,084,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,250,000,000
定期預金の払戻しによる収入	4,326,000,000
有価証券の取得による支出	△ 456,960,626
有価証券の売却による収入	220,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,289,518,270
無形固定資産の取得による支出	△ 32,421,189
有形固定資産の売却による収入	400,468,000
施設費による収入	3,286,644,066
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 198,321,390
小計	6,390,591
利息及び配当金の受取額	15,278,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,669,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 77,666,793
小計	△ 77,666,793
利息の支払額	△ 1,212,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,879,312
IV 資金増加額	47,874,931
V 資金期首残高	2,322,726,921
VI 資金期末残高	2,370,601,852

損失の処理に関する書類(案)

		(単位:円)
I	当期末処理損失	170,279,772
	当期総損失	170,279,772
II	損失処理額	170,279,772
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	170,279,772
III	次期繰越欠損金	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,673,323,216		
一般管理費	355,688,130		
財務費用	1,215,297		
臨時損失	111,828,215	<u>9,142,054,858</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,318,809,859		
入学料収益	△ 208,341,600		
検定料収益	△ 48,179,800		
受託研究収益	△ 533,545,296		
共同研究収益	△ 276,578,798		
受託事業等収益	△ 53,587,658		
寄附金収益	△ 211,437,161		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 68,734,847		
資産見返寄附金戻入	△ 67,140,732		
財務収益	△ 3,024,278		
雑益	△ 162,886,147		
臨時利益	△ 2,192,364	<u>△ 2,954,458,540</u>	6,187,596,318
II 損益外減価償却相当額			885,783,041
III 損益外減損損失相当額			95,526,150
IV 損益外除売却差額相当額			38
V 引当外賞与増加見積額			△ 2,599,621
VI 引当外退職給付増加見積額			25,710,745
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,362,025	
政府出資等の機会費用		<u>4,938,596</u>	<u>20,300,621</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>7,212,317,292</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、副学長(総務・財務担当)の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～52年
機械装置	3～17年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4)環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5)建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第357回国債の令和2年3月31日利回り終値の0.005%を使用しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)
なし

(貸借対照表の注記)
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額
賞与見積額 335,047,496 円
退職給付費用見積額 3,344,549,835 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)
(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 2,370,601,852 円
うち、定期預金(控除) 0 円
資金 2,370,601,852 円

(2) 重要な非資金取引
1) 寄附受による資産等の取得
構築物 716,274 円
工具器具備品 29,534,842 円
図書 2,638,307 円
船舶 2,470,009 円
美術品・消耗品 1 円
少額備品等 30,932,384 円
計 66,291,817 円

(減損に関する事項)
減損を認識した固定資産に関する事項
(1) 清水ステーション
① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(教育研究)、種類(土地)、場所(静岡県静岡市)、
帳簿価額 321,842,000円
② 減損の認識に至った経緯
固定資産の市場価格が著しく下落しました。
③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
損益計算書に計上した金額 0円、損益計算書に計上していない額 164,139,420円
④ 回収可能サービス価額
鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出しています。

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項
(1) 電話加入権
① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)
② 認められた減損の兆候の概要
固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。
③ 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、
減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
練習船 一式	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	2,710,488,000	-	2,710,488,000
合計		2,710,488,000	-	2,710,488,000

(金融商品関係)
(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、A格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,426,053,356	1,433,127,587	7,074,231
(2) 現金及び預金	2,370,601,852	2,370,601,852	-
(3) 未払金	(1,223,576,433)	(1,223,576,433)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額: 623,757,000円

所在地: 神奈川県藤沢市藤が岡3-24

面積: 4,398.85㎡

(2) 譲渡理由

旧藤が岡宿舎の廃止により不用となったため。

(3) 譲渡収入の額

400,468,000円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

3,825,220円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

198,321,390円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和2年3月30日

(7) 減資額

311,878,500円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。